

---

# 関西大学通信

THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

---

## 平成9年度 学校法人 関西大学予算について

平成9年（1997年）5月17日

関西大学広報委員会 発行 大阪府吹田市山手町3-3-35

# 予算編成の概要

常務理事 森本 靖一郎

平成9年度予算は、大学予算委員会、法人予算会議での審議を経て、平成9年2月の理事会及び同年3月の評議員会で議決承認された。

## I 予算編成の基本的な考え方

当年度予算編成にあたっての基本的な考え方は、主に次の5点である。

- 1 予算編成方針における基本的な本学の財政の在り方、個々の事業方針あるいは財政方針などの基本原則に則して編成したこと。
- 2 各予算単位からの予算要求に対し、節約あるいは予算を削減し得るものは節約・削減を求め、また反面、既定予算額に対し増額の必要なもの、新規計上を必要とするものは、その措置を講じたこと。
- 3 施設設備の整備について、中期事業計画として進めている整備事業を、計画に則して引き続き推進すること。
- 4 天六キャンパス有効活用の一環として、学校法人関西大学エクステンション・リードセンターを開講すること。
- 5 ソフト面において、自己点検・評価活動を継続実施し、大学自ら改善すべき諸問題の解決に向けて積極的に取り組むこと。

## II 主要な資金支出予算

次に、主要な資金支出予算について概括すると、

○人件費については、職員数が、専任教育職員690人、非常勤講師1,013人、専任事務職員468人、専任以外の事務職員310人の合計2,481人の所要人件費を計上した。

○教育研究経費などの諸経費については、施設拡充整備によるランニングコストの増加、マルチメディア活用の遠隔教育の在り方検討、就職活動支援の強化、その他エクステンション・リードセンター開講などの新規事項並びに消費税増税に伴う諸経費の上昇など、所要の予算措置を講じた。

○施設設備の整備充実については、

<施設面>の主なものとして

- 1 第4学舎第5実験棟「西棟」(仮称)の建築(継続事業)  
前年度からの継続事業であって、工学部実験棟及び大学院工学研究科の施設である。本年8月に竣工し、9月の後期授業から使用する予定である。
  - 2 第4学舎第5実験棟「東棟」(仮称)の建築(継続事業)  
ハイテク・リサーチ・センターと呼ばれているもので、前年度からの継続事業である。  
このハイテク・リサーチ・センター施設は、文部省が私立大学の先端的な学術基盤を強化し、我が国の科学技術の推進を図るため、平成8年度から私学の施設建設に対し、はじめて国庫による助成を打ち出し、本学からは三つの研究開発プロジェクトが採択され、その施設として建築しているものである。  
本年8月に竣工予定。
  - 3 高槻キャンパス大学院学舎棟(仮称)の建築  
平成10年度から、高槻キャンパスに大学院総合情報学研究科を設置するための学舎棟の建築である。
  - 4 第一中学校校舎の建築  
男女共学制の進行により、平成10年度からクラス数が1学年4クラスから6クラスに増えるため、教室棟を増築するものである。
  - 5 高圧電気設備の整備(継続事業)
  - 6 千里山構内市水導入設備の整備(継続事業)  
などである。
- <設備面>の主なものとして
- 1 第1・第3各学舎のAV装置等の年次的整備充実
  - 2 学内LAN設備の整備充実
  - 3 第3学舎スタジオ機器の更新整備
  - 4 大学院総合情報学研究科設置に伴う設備の整備
  - 5 各学部研究室空調設備の更新整備
  - 6 ハイテク・リサーチ・センター関連設備(補助金対象)の整備

7 実験実習用機器の整備充実

8 図書及び図書資料の充実

また、このほか「工学部設備整備計画」として実験実習料収入の中から一定額を積み立て、平成13年度に工学部設備充実に充てるための計画をスタートさせた。

○学生福利厚生の整備充実については、

1 奨学制度の充実

(1)奨学貸与金の充実

学費改定に対応した奨学貸与金の増額改善を図る。

2 奨学基金の拡充

教室貸与等の施設設備利用料収入を財源として、本学独自の奨学基金の拡充を図り、計画としては、10年後に基金総額588百万円を目指す。そして、今後これを核として校友・父母をはじめ大学関係者や篤志家の皆様のご寄付なども期待し、奨学基金の拡充を図る。

○予備費については、国の補助対象事業に迅速に対処するため、100百万円を増額し、400百万円を計上した。

## III 消費収支予算の総括

経営状況を示す消費収支予算で、総括的に言えば、学園の基本的財源である学生生徒等納付金をはじめ、手数料、補助金などの帰属収入には、総額34,684百万円を見積もった。

一方、前述の施設設備などの資本的支出を示す基本金組入額には、4,885百万円を配分し、また、消費支出には、総額32,191百万円を配分した。

これらの結果、平成9年度当初予算としては、2,392百万円の消費支出超過を見込んだ編成となった。

従って、翌年度繰越消費支出超過額は、9,005百万円となる予定である。

なお、このほか借入金未返済による所謂、潜在的累積赤字ともいわれる基本金未組入額は、11,152百万円となっている。

このように、平成9年度以降の財政状況は、依然として厳しいが、財政再建計画を織り込んだ中期財政計画に沿って、慎重な財政運営に努める所存である。

予算執行にあたっては、全学構成員の理解と協力を得て、厳正で効率的な支出をお願いする次第である。



# 平成9年度予算について

財務局長 石原 壯

## ○事業の概要

### (大 学)

#### 1 教育研究関係

教育研究活動で、教学の指針としている「国際化」「情報化」「開かれた大学」の事項は、継続して実施し、本年度整備充実する主な事項は、次の通りです。

##### (1) 情報処理教育・研究等の環境整備充実

ア 教育研究用ネットワーク基盤の整備充実の一環として支線LAN化を進め、大学全体を網羅する学内LANの整備充実を図ります。

イ 各部署設置の研究支援用パソコンを順次最新型パソコンに更新します。

##### (2) 視聴覚教育等の環境整備充実

ア 第1学舎3号館AV-B教室の改造とAV機器を更新します。

イ 第3学舎行動観察室のAV装置を更新します。

ウ 第3学舎111教室のスタジオ機器を更新します。

エ マルチメディアを活用した、遠隔教育の在り方について検討します。

##### (3) 研究費の充実

ア 一元化した大学教育職員の個人研究費の使途範囲の改善を図ります。

イ 本学の教学方針を踏まえ設定された重点領域研究に対する「重点領域研究助成（共同研究）」の採択枠及び助成額を拡大し、助成の改善を図ります。

##### (4) 大学院の充実

ア 大学院工学研究科「管理工学専攻」の修士課程を新設します。

イ 大学院総合情報学研究科「社会情報学専攻」及び「知識情報学専攻」修士課程の平成10年4月開設に向けて、設置認可申請を行います。

##### (5) 学生募集・入学者選抜の多様な展開

ア 学部ガイダンス、ミニ講義、地方でのUI活動など広報活動を引き続き積極的に展開し、全国型大学として優秀な学生の確保に努めます。

イ 新関西大学会館の施設設備を活用し、インターネットの利用あるいは受験生、高校・予備校教員、保護者に対

し、本学独自の説明会を実施するなど、本学の最新情報を提供します。

ウ 平成10年度入試から、法学部においても指定校推薦入試及び後期（B）日程入試を導入します。

これで、入試制度は第1部の全学部同一歩調の展開となります。

#### 2 国際交流関係

##### (1) 国際交流活動の充実

ア 学術の国際交流をさらに推進するため、協定校間の共同研究型の学術交流を促進します。

イ AP構想に基づき、タマサート大学（タイ王国）及び漢陽大学校（大韓民国）と基本協定及び学生交換協定の締結並びにロンドン大学（イギリス）のSOAS（The School of Oriental African Studies）との学生交換協定の締結など、国際交流範囲の拡大を図ります。

ウ 国際交流助成基金による事業として、次の助成事業を行います。

(ア) ハワイ夏期英語セミナー、バーミンガム大学夏期英語セミナー、アデレード大学春期英語セミナー及び復旦大学夏期中国語セミナーに対する助成

(イ) 関西大学と協定校間の共同研究に対する助成

(ウ) 交換（派遣・受入）留学生及び私費外国人留学生に対する助成

(エ) 私費外国人留学生への授業料減免援助事業で、日本国際教育協会の援助対象から外れた者に対する助成

#### 3 図書館関係

##### (1) 教育研究用図書資料の充実

ア 基本図書は、学際領域の図書を選定し、学術研究に資する図書資料群の確立を図ります。

イ 特別図書は、書誌学基礎資料の充実として「長沢文庫の資料」を継続購入します。

ウ 個人文庫など特色あるコレクションの重点的充実を図ります。そして、年次的に整備を進め刊行した、大阪文芸資料「大坂画壇目録」の、学外での特別展示会を開催します。

エ 特別文庫「内藤文庫」の文庫目録をCD-ROM版に

編集刊行します。

##### (2) 図書情報システムの充実

ア 図書情報システムの開発・運用・整備の一環として新KULシステムの開発整備を進め、利用者検索システムの改善・充実を図ります。

イ 目録情報充実のため、書誌データ遡及入力7カ年計画の5年目計画分を実施します。

ウ 学内LAN構築により、学内関係機関蔵書の全学総目録（オンライン目録）の実現を図ります。

##### (3) 図書館影印叢書（第6・7巻）の刊行

本学図書館所蔵の稀覯本で、学術価値の高い資料を図書館影印叢書として順次刊行しているが、本年度は第6巻「西川祐信集」及び第7巻「青本黒本集」を影印・編集・刊行します。

#### 4 情報処理関係

##### (1) 教育研究支援環境の整備

情報処理センターほか各部署設置の研究支援用パソコンを順次最新型パソコンに更新します。

##### (2) ネットワークの整備・充実

ア 支線LAN化を進め、大学全体を網羅するLAN環境を実現し、学術情報ネットワーク・事務用ネットワークの整備充実を図ります。

イ 最新技術のATM-LANを導入し、マルチメディア対応型ネットワーク基盤の整備充実を図ります。

##### (3) 事務システム周辺機器の整備

ア 教務事務、図書館業務、財務業務、人事業務、学生サービス業務などの安定的な運用改善のため、事務用コンピュータの主記憶及び外部記憶装置を更新します。

##### (4) 業務システムの開発・運用・改善

ア 人事情報システムを本学事務用コンピュータへ移行します。

イ 大学教職員名簿作成システム及び大学院履修成績管理システムを開発します。

#### 5 学生福利厚生関係

##### (1) 奨学金制度の充実

ア 貸与奨学金制度  
貸与奨学金は、「入学時貸与奨学金」の募集を9月（総合情報学部のみ）・12月・2月・3月に分けて行い、貸与額及び採用枠を増し、前年度より、9,089千円増の83,051千円とします。

また「在学時奨学金」は、総合情報学部の学年進行に

伴う増も含め、採用枠を前年度より、128人増の873人とし、貸与額を43,805千円増の310,040千円とするなど、改善を図ります。

##### イ 給付奨学金制度

###### (ア) 給付奨学金の給付

給付奨学金は、既設の赤井奨学金、柳楽奨学金、久井奨学金、野田奨学金を規定に従ってそれぞれ給付します。

###### (イ) 既設奨学基金の拡充

既設の赤井奨学基金（前評議員赤井常隆氏からの寄付金により設定）と柳楽奨学基金（評議員柳楽喜祐氏からの寄付金により設定）は、追加の寄付金により、基金の拡充を図ります。

また、本学独自の奨学基金は、本年度から教室貸与等の施設設備利用料収入を財源として、その拡充を図ります。

##### (2) 就職指導・斡旋活動の充実

ア 就職指導の強化・充実のため、1、2年次生を含めて早期からの進路指導を継続実施します。

イ 優良企業の求人開拓のほか、大阪を中心とした中堅優良企業の開拓を、より積極的に進めるとともに、平成8年5月開設の東京方面駐在員事務所を活用し、女子学生、総合情報学部学生の求人開拓や企業との関係強化を図ります。

また、企業との安定した関係を維持し、学生の就職活動の円滑化に資するため、企業との懇談会を開催します。

ウ 学生の企業研究活動あるいは求人情報収集活動を積極的に支援するため、次の整備充実を図ります。

(ア) 天六キャンパス「エクステンション・リードセンター」に設置の、インターネット対応型パソコンの有効活用の一環として、空いている昼間時に、本学学生の就職活動用に提供します。

(イ) 本学独自で運用している、「ホストコンピュータによる求人情報・卒業生在社情報等」を、本学学生がインターネット上で学外から入手できるシステムを構築します。

##### (3) 保健衛生活動の充実

###### ア 職員健康管理システムの開発

情報処理センターと合同で「職員健康管理システムの開発」に着手します。

###### イ 心理相談室の設置

学生・生徒・園児、職員及び卒業生を対象としての、心理相談室を新設します。



## 6 教育研究施設設備の整備充実関係

### (1) 施設の整備充実

施設の新設で主なものは次の通りです。

#### ア 千里山キャンパスの整備充実

(ア) 第4学舎第5実験棟「西棟」及び「東棟」(仮称)の建築

a 西棟(仮称)の建築(継続事業)  
平成8年度からの継続事業で、老朽化した工学部実験棟の建て替え及び大学院工学研究科施設の建築です。

鉄筋コンクリート造地下1階地上4階建

延床面積 9,899㎡

平成9年度工事費1,500,000千円

(総工費 3,000,000千円)

b 東棟(仮称)の建築(継続事業)

平成8年度からの継続事業で、国の補助を受けて建築しているハイテク・リサーチ・センター(HRC)施設です。

鉄筋コンクリート造地下2階地上3階建

延床面積 2,640㎡

平成9年度工事費 420,000千円

(総工費 840,000千円)

c 東棟(仮称)実験台設置 工事費 120,000千円

d 電波障害対策 工事費 25,000千円

(ア)の合計 2,065,000千円

(イ) 第1学舎3号館エレベータ設置

工事費 56,000千円

(ウ) 法学部事務室改修 工事費 40,000千円

(エ) 高圧電気設備整備ほか 工事費 208,227千円

(オ) 市水導入施設整備ほか 工事費 133,540千円

(カ) その他

周辺フェンス取替・大学院棟調査費ほか

工事費 29,200千円

#### イ 高槻キャンパスの整備充実

(ア) 大学院学舎(仮称)の建築

平成10年度から高槻キャンパスに大学院総合情報学研究科を設置するための大学院学舎の建築です。

鉄筋コンクリート造地上3階建

延床面積 3,140㎡

工事費1,200,000千円

(イ) 大学院学舎建築に係る高圧電気設備整備ほか

工事費 34,150千円

ウ 天六キャンパスの整備充実

大学院総合情報学研究科の設置に伴って、天六キャンパスを一部使用するための教室等改修

工事費 25,800千円

エ その他

(ア) ヨット部艇庫(西宮市)の建替え

兵庫県からの移築要請により、OB等から寄付金を募り、建替えるものです。

工事費 40,000千円

(イ) 「榎池親の原」用地合併処理槽設置ほか

工事費 17,130千円

### (2) 設備の充実

主な設備費(一部再掲)

第1学舎3号館AV-B教室の改造、学内LAN設備敷設、第3学舎111教室のスタジオ機器の更新、大学院総合情報学研究科の設置に伴う関連設備、各学部研究室の空調設備の更新、ハイテク・リサーチ・センター関連設備のほか、実験実習用機器の更新、図書館図書など

総額 2,001,265千円

## (併設学校)

### 1 教育関係

併設学校の教育活動は、その特性を十分発揮すべくそれぞれの教育方針に則して行うが、本年度新たに実施あるいは整備充実する主な事項は次の通りです。

#### (1) 高等学校・中学校

ア 高等学校の男女共学制導入の準備

平成10年度からの男女共学制実施に向けて準備を進めます。

イ 語学教育の充実

特別教育活動の一環として、国際理解教育と海外語学研修を継続実施します。

一高 ニュージーランド

一中 オーストラリア

ウ 中学校の男女共学制の実施

中学校において平成7年度から男女共学制を導入し、3年目の本年度は、1年生男子135人、女子45人の計180人を受入れます。

エ 一高スポーツ推薦制度の実施

クラブ活動の活性化等を期待し、一高スポーツ推薦制度を継続実施します。

オ 情報処理関係の整備充実

教務関係等電算処理システム及び情報教育システムの

整備充実を図ります。

カ カウンセリングシステムの整備充実

教育相談部活動として、教育相談主任のもとでカウンセリングシステムの整備充実を推進します。

#### (2) 幼稚園

3・4・5歳児保育を継続実施し、これにより、異年齢間の有機的関連を持った保育内容の充実及び質の向上を図ります。

## 2 教育施設設備の整備充実関係

(1) 施設の新設あるいは補修で、主なものは次の通りです。

ア 高等学校・中学校

(ア) 一中校舎の建築

男女共学制の学年進行により、平成10年度からクラス数が増加するため、一中校舎を増築します。

鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建

延床面積 2,095㎡

工事費 713,000千円

(イ) 一中前舗装改修

工事費 20,000千円

イ 幼稚園

(ア) 正門横外壁の補修(修繕) 工事費 8,500千円

(イ) 溝蓋の取替え(修繕) 工事費 1,000千円

(ウ) 園児用女子トイレ増設(修繕) 工事費 1,000千円

(2) 主な設備の充実

ア 高等学校・中学校

(ア) インターネット接続対応LANの敷設

工事費 4,500千円

## (法人)

### 1 補助活動事業関係

(1) エクステンション・リードセンターの開講

運営費(講師委託費・機器賃借料ほか) 108,865千円

(受講料収入 99,933千円)

## ○収支予算の概要

学校法人は、私立学校法により、予算の作成が義務付けられています。また、本学のように国庫などからの補助金を受けている学校法人は、私立学校振興助成法により、学校法人会計基準に従った『資金収支予算書』と『消費収支予算書』の二つの予算書を作成することが必要です。

### I 資金収支予算について

『資金収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動計画を、予算編成を通じて、計数として収入と支出の科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出の順末を明らかにするものです。以下の説明のように、資金の動きの全てが予算計上の対象となります。

平成9年度資金収支予算は別掲の資金収支予算書の通りですが、これを総括すると〈表1〉の通りです。

〈表1〉 資金収支予算総括表 単位：百万円

科 目	H9年度 予 算	H8年度 予 算	増 減
前年度繰越支払資金	7,713	13,536	△ 5,823
当 年 度			
資 金 収 入	39,188	37,573	1,615
資 金 支 出	39,888	43,396	△ 3,508
収 支 過 不 足	△ 700	△ 5,823	5,123
次年度繰越支払資金	7,013	7,713	△ 700

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、借入金収入、前受金収入なども含め総額39,188百万円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などへの支出総額が39,888百万円です。

従って、不足する資金700百万円は、前年度からの繰越支払資金から補填することになり、次年度への繰越支払資金は7,013百万円となります。

### 1 資金収入について

(1) 学生生徒等納付金収入 26,082,038千円

学生生徒等の所定の授業料収入のほか、入学金収入、教育充実費収入、実験実習料収入などです。



積算基礎人員は〈表2〉の通りです。

〈表2〉 学生数 単位：人

区 分		H9年度 予 算	H8年度 予 算	増 減	
大 学	大 学 院	920	921	△ 1	
	学 部	第1部	24,602	24,628	△ 26
		第2部	1,911	1,836	75
	部 計	26,513	26,464	49	
大 学 計	27,433	27,385	48		
高等学校		1,372	1,353	19	
中 学 校		542	539	3	
幼 稚 園		245	242	3	
合 計		29,592	29,519	73	

〈表2〉の数値のうち、新入生の予算人員は、大学院470人、学部第1部5,576人、学部第2部500人、高校450人、中学校180人、幼稚園（3歳・4歳児）145人とし、第2年次以降は、現員数に経験的減少率を見込んでいます。

前年度より194,560千円の増となっています。これは主に平成9年度入学者に対する学費改定による増収132,400千円、平成7年度まで毎年学部の学費改定（平成8年度は据え置き）による学年進行の増収292,100千円、総合情報学部の学年進行による学生数増の増収595,705千円、総合情報学部を除く既設学部（第1部）学生数減に伴う825,645千円減収などの増減差引き、増収となる額です。

- (2) 手数料収入 2,569,156千円  
 主要なものは、入学検定料収入です。その基礎となる平成10年度入学志願者数は、大学院700人、学部第1部68,500人、学部第2部2,600人、高校600人、中学校800人、幼稚園150人の計73,350人を見込んでいます。
- (3) 寄付金収入 319,000千円  
 学部第1部・第2部新入生の父母などからの経常的な施設設備充実資金の寄付金200,000千円、一高・一中体育館兼講堂建設資金の寄付金85,000千円、研究助成指定寄付金30,000千円などがその主なものです。
- (4) 補助金収入 3,186,325千円  
 国からの私立大学等経常費補助金や地方公共団体からの高校、中学校及び幼稚園に対する経常費補助金などが主な

ものです。前年度より355,457千円の減を見込んでいます。これは、前年度に「ハイテク・リサーチ・センター関連補助金」があったためです。

- (5) 資産運用収入 803,431千円  
 奨学基金、国際交流助成基金などの各種基金、将来、教育研究用固定資産の取得に充てるための特定資産や、一般支払資金の運用による受取利息・配当金と、施設設備利用料収入です。
- (6) 資産売却収入 510,000千円  
 前期末保有の有価証券の売却収入です。
- (7) 事業収入 355,781千円  
 学生寮、山の家、飛鳥文化研究所植田記念館、100周年記念セミナーハウス高岳館などの利用料及び本年度新たに開講したエクステンション・リードセンター受講料などの補助活動収入、保健管理センターの診療報酬の付属事業収入、工業技術研究所などの受託事業収入です。
- (8) 雑収入 968,519千円  
 私学退職金財団交付金収入、入試要項代金、出版物販売代金などが主なものです。
- (9) 借入金等収入 1,850,000千円  
 第4学舎第5実験棟「西棟－工学部実験棟・大学院工学研究科施設」建築に1,000,000千円、同「東棟－ハイテク・リサーチ・センター」建築に350,000千円及び一中校舎建築に500,000千円の計1,850,000千円の借入を行うものです。  
 なお、平成9年度は、学校債の募集は行いません。
- (10) 前受金収入 5,252,695千円  
 翌年度入学者の入学金と前期学費です。
- (11) その他の収入 3,342,969千円  
 特定資産からの繰入収入、貸付金回収収入、前期末未収入金収入、預り金収入などです。  
 当年度は高槻キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入1,171,613千円が含まれています。
- (12) 資金収入調整勘定 △6,051,632千円  
 以上の発生収入のうちで、期末未収入金となっているもの、又は前年度に、既に入金済の前期末前受金の額を控除するものです。
- ## 2 資金支出について
- (1) 人件費支出 18,147,474千円  
 予算人員は、〈表3〉の専任教職員のほか、専任以外の教育職員1,013人（特任外国語講師9人を含む）、専任以外の事務職員310人です。

〈表3〉 専任教職員数 単位：人

区 分		H9年度 予 算	H8年度 予 算	増 減
大 学	教 授	429	409	20
	助 授	107	111	△ 4
	専任講師	42	51	△ 9
	助 手	24	26	△ 2
	副 手	1	1	0
計		603	598	5
高	教 諭	56	56	0
中	教 諭	23	23	0
幼	教 諭	8	8	0
教 員 計		690	685	5
事 務 職 員		468	467	1

給与ベースは、現行通りの予算措置を講じ、定期昇給について1.84%を織り込んでいます。

人件費は、前年度より405,788千円の増、率にして2.2%の増です。

- (2) 教育研究経費支出 7,451,640千円  
 各設置学校の教育研究諸活動に係る資金支出です。前年度より353,277千円の増、率にして4.7%の増となっています。これは施設拡充整備に伴うランニングコストの増加、就職活動支援の強化、エクステンション・リードセンター開講などの新規事項のほか、消費税増税に伴う諸経費の上昇などです。
- (3) 管理経費支出 1,575,283千円  
 学生募集経費、各設置学校の全般管理、法人などの諸活動に係る資金支出です。前年度より13,004千円の減となっています。
- (4) 借入金等利息支出 459,952千円  
 日本私学振興財団、銀行などからの借入金に対する利息支出です。前年度より、68,057千円の増となっています。
- (5) 借入金等返済支出 953,430千円  
 日本私学振興財団、銀行などからの借入金及び学校債の返済支出です。前年度より77,920千円の減となっています。
- (6) 施設関係支出 4,582,047千円  
 事業の概要6-1(1)に記載して説明しているものの支出です。その主なものは、第4学舎第5実験棟「西棟」及び

「東棟」（仮称）の建築、高槻キャンパス大学院学舎（仮称）の建築、一中校舎の増築などです。

- (7) 設備関係支出 2,001,265千円  
 教育研究用機器備品、あるいは図書館図書などの購入費です。主な設備費は事業の概要6-1(2)に記載して説明している通りです。
- (8) 資産運用支出 3,210,615千円  
 退職給与引当特定資産へ230,929千円、減価償却引当特定資産へ1,629,425千円、高槻キャンパス整備資金引当特定資産へ79,170千円、一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産へ86,139千円、千里山キャンパス整備資金引当特定資産へ252,000千円、工学部設備整備資金引当特定資産へ44,000千円及び第3号基本金（国際交流助成基金、教育助成基金、奨学基金など）引当特定資産へ253,747千円などの各繰入支出が、その主なものです。
- (9) その他の支出 1,935,700千円  
 奨学貸付金、教職員の住宅等貸付金、前期末未払金、預り金、前払金などの支払支出です。
- (10) 予備費 400,000千円  
 年度途中における不測の支出に備えての計上です。前年度より100,000千円増となっていますが、これは国の補助対象事業に迅速に対処するための予算措置です。
- (11) 資金支出調整勘定 △829,500千円  
 以上の発生支出のうちで、期末未払金となったもの、又は前年度に、既に支払済の前期末前払金の額を控除するものです。

### 3 借入金残高について

これらの結果、平成9年度資金収支予算における年度末借入金残高は、当年度中の借入れと償還分を差引き、前年度より896,570千円増加して11,843,950千円となる予定です。

### 4 施設設備等の支出とその財源について

「施設設備等の支出」と「その財源」の関係についてまとめてみると、〈表4〉の通りです。



〈表4〉平成9年度予算 施設設備等の支出とその財源

単位：百万円

施設設備等の支出	財源
1.施設関係支出 4,582 (1)第4学舎第5実験棟「西棟」及び「東棟」(仮称) 建築ほか (2,065) (2)大学院総合情報学研究所科学舎建築 (1,200) (3)一中校舎建築 (713) (4)高圧電気設備整備工事ほか (241) (5)市水導入施設整備ほか (134) (6)第1学舎3号館エレベータ設置 (56) (7)法学部事務室改修 (40) (8)ヨット部艇庫建築 (40) (9)上記以外の施設費 (93)	1.当年度の帰属収入から充当 4,505
2.設備関係支出 2,001 (1)機器備品・図書等の設備費 (2,001)	2.借入金収入から充当 1,850
3.資産運用支出のうち 715 (1)高槻キャンパス整備資金積立金 (79) (2)一高・一中体育館兼講堂建設資金積立金 (86) (3)千里山キャンパス整備資金積立金 (252) (4)工学部設備整備資金積立金 (44) (5)基金(国際交流助成基金の追加ほか) (254)	3.その他の収入のうち積立金 1,172 から充当 (1)高槻キャンパス整備資金から充当 (1,172)
4.借入金返済支出のうち 688 建設資金の借入金返済支出	4.繰越金から充当 536 (1)基本金組入対象資産の取替更新に充てる資金 (536) (2)基本金非組入対象資産の取得に充てる資金 (0)
5.次年度繰越支払資金のうち 77 恒常的に保持すべき資金に追加する額	
合計 8,063	合計 8,063

(注) 1. 財源欄の「1.当年度の帰属収入から充当4,505百万円」に、「現物寄付の額380百万円」を加えた「合計額4,885百万円」が、消費収支計算書の「基本金組入額」です。

## II 消費収支予算について

『消費収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動計画を、消費収支計算の基準に基づいて、計数として表示したもので、その年度の予算における消費収支の均衡状況と、その内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものとして、作成されているものです。

この計算書は、計算目的の違いはありますが、言わば企業会計の損益計算書にあたるものです。具体的には、帰属収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入)から、基本金組入額(校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいはそのために借り入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資金的支出に充てる額)を控除して、消費支出に充てることによる消費収入(帰属収入－基本金組入額)を算出し、この「消費収入」と「消費支出」との収支均衡状況を表示したものです。

平成9年度消費収支予算は、別掲の消費収支予算書の通りですが、これを総括すると〈表5〉の通りです。

〈表5〉消費収支予算総括表 単位：百万円

科目	H9年度 予算	H8年度 予算	増減
A 帰属収入	34,684	34,221	463
B 基本金組入額	△4,885	△7,071	2,186
C 消費収入 (AからBを控除)	29,799	27,150	2,649
D 消費支出	32,191	30,847	1,344
当年度消費収支差額 (C－D)	△2,392	△3,697	1,305
前年度繰越消費収支 差額	△6,613	△2,916	△3,697
翌年度繰越消費収支 差額	△9,005	△6,613	△2,392

帰属収入は、総額34,684百万円で、前年度より463百万円の増加となっています。主な増減要因は、基本的には資金収入のところで説明した通りですが、本年度は、ほかに現物寄付380,000千円が含まれています。

基本金組入額は、総額4,885百万円で、前年度より2,186百万円の減少となります。

帰属収入から基本金組入額を控除して算出される消費収入は、29,799百万円で、前年度より2,649百万円の増加となります。

一方、消費支出は総額32,191百万円で、前年度より1,344百万円の増加となり、平成9年度当初予算における消費収支の均衡状況は、2,392百万円の消費支出超過となる予定です。

この結果、次年度へ繰り越すことになる繰越消費支出超過額は、前年度からの繰越消費支出超過額6,613百万円に、当年度消費支出超過額2,392百万円を加え9,005百万円となる見込みです。

この消費収支予算では、資金収支予算と異なる消費収支固有の科目について説明します。

### 1 帰属収入について

- (3) 寄付金  
資金収入の寄付金のほかに、現物寄付が含まれます。
- (6) 資産売却差額  
有価証券の売却益です。

### 2 基本金組入額について

学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、学校法人資産の「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。

### 3 消費収入について

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。

### 4 消費支出について

- (1) 人件費  
退職金について「資金支出」では、実際に資金支出される額が計上されますが、「消費支出」では、発生経費である退職給与引当金繰入額が計上されています。
- (2) 教育研究経費及び (3) 管理経費  
資金支出のほかに、発生経費である減価償却額が計上されています。
- (5) 資産処分差額  
機器備品、図書などの廃棄に伴う除去損です。

## IIの2 組み替えによる「消費収支予算書」

学校法人会計基準に基づく平成9年度消費収支予算書は、別掲の通りですが、消費収支予算の理解を得やすくするために、資金的支出とも言われる「基本金組入額」を支出として捉え、組み替えてみると、〈表6〉のようになります。

〈表7〉は、この「消費収支予算」の構成比率を図示したものです。

また、〈表8〉は、法人全体(大学、高校、中学校、幼稚園)の「学生生徒等一人当たりの支出と、これを賄う収入」の構成比率を図示したものです。参考までに掲載しておきます。

以上のように、今後の財政事情は、さらに厳しさを増すことになりまますので、予算執行にあたりましては、限られた財源の効率的な運用を切にお願いする次第です。

〈表6〉組み替えによる「平成9年度消費収支予算書」

単位：百万円

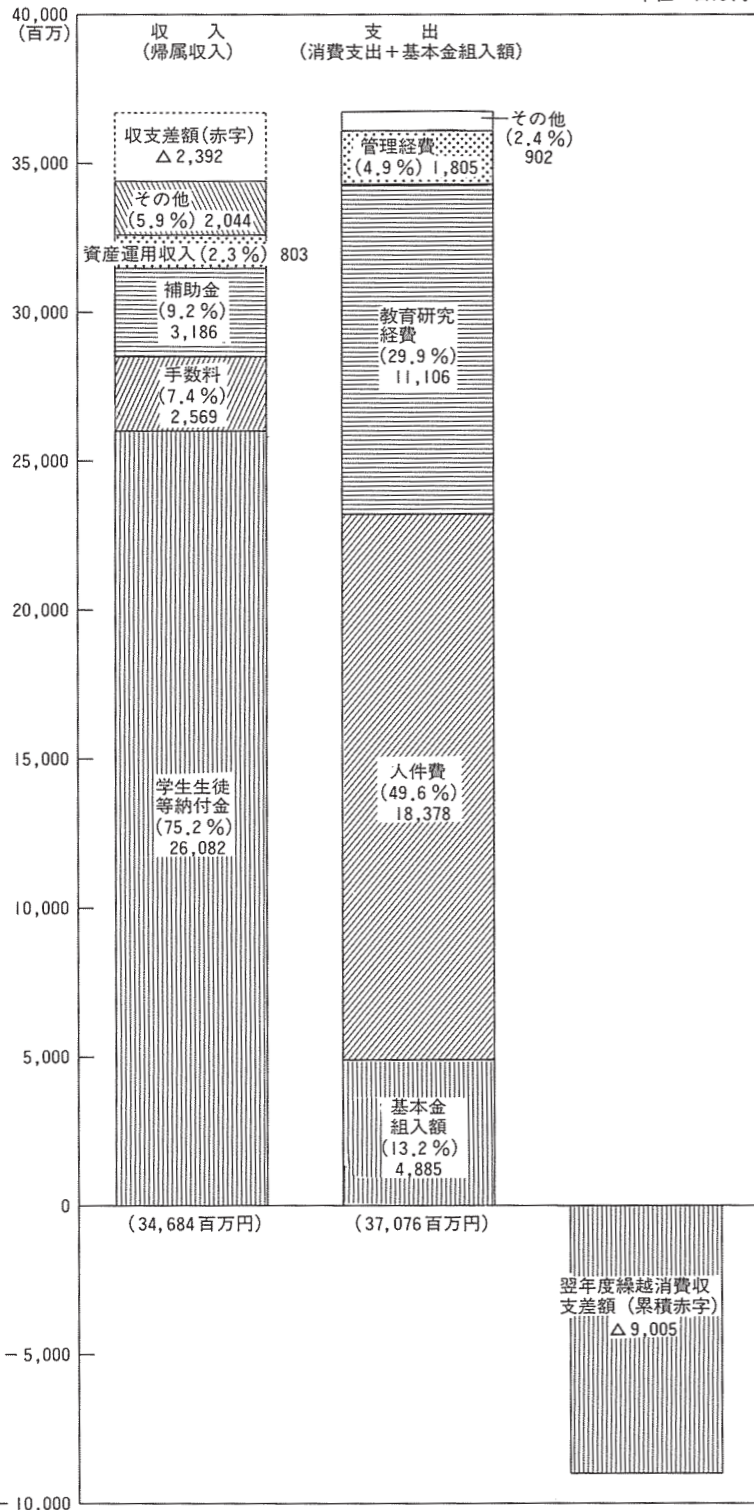
科目		H9年度 予算	H8年度 予算	増減		
収入	帰属収入	1. 学生生徒等納付金	26,082	25,887	195	
		2. 手数料	2,569	2,731	△162	
		3. 寄付金	709	334	375	
		4. 補助金	3,186	3,542	△356	
		5. 資産運用収入	803	705	98	
		6. 資産売却差額	10	10	0	
		7. 事業収入	356	232	124	
		8. 雑収入	969	780	189	
	収入合計		34,684	34,221	463	
支出	消費支出	1. 人件費	18,378	17,818	560	
		2. 教育研究経費	11,106	10,523	583	
		3. 管理経費	1,805	1,774	31	
		4. 借入金等利息	460	392	68	
		5. 資産処分差額	42	40	2	
		6. 予備費	400	300	100	
		計		32,191	30,847	1,344
		資本的支出 (基本金組入額)	1. 当年度取得固定資産に充てる額(1号基本金)	3,405	5,326	△1,921
	2. 過年度取得固定資産に係る借入金返済・未払金の支払いに充てる額(1号基本金)		688	765	△77	
	計	3. 将来取得固定資産に充てる額(2号基本金)	461	695	△234	
4. 基金に充てる額(3号基金)		254	214	40		
5. 恒常的に保持すべき資金に充てる額(4号基本金)		77	71	6		
計		4,885	7,071	△2,186		
支出合計		37,076	37,918	△842		
当年度消費収支差額		△2,392	△3,697	1,305		
前年度繰越消費収支差額		△6,613	△2,916	△3,697		
翌年度繰越消費収支差額		△9,005	△6,613	△2,392		

(注) 1. 資本的支出欄の(1号基本金)及び(2号基本金)の額は、2号基本金から振替前の純額で示しています。  
2. 平成8年度予算は補正後予算額です。  
3. 百万円未満は個々に四捨五入していますが、合計欄と一致させるため、一部調整している個所があります。

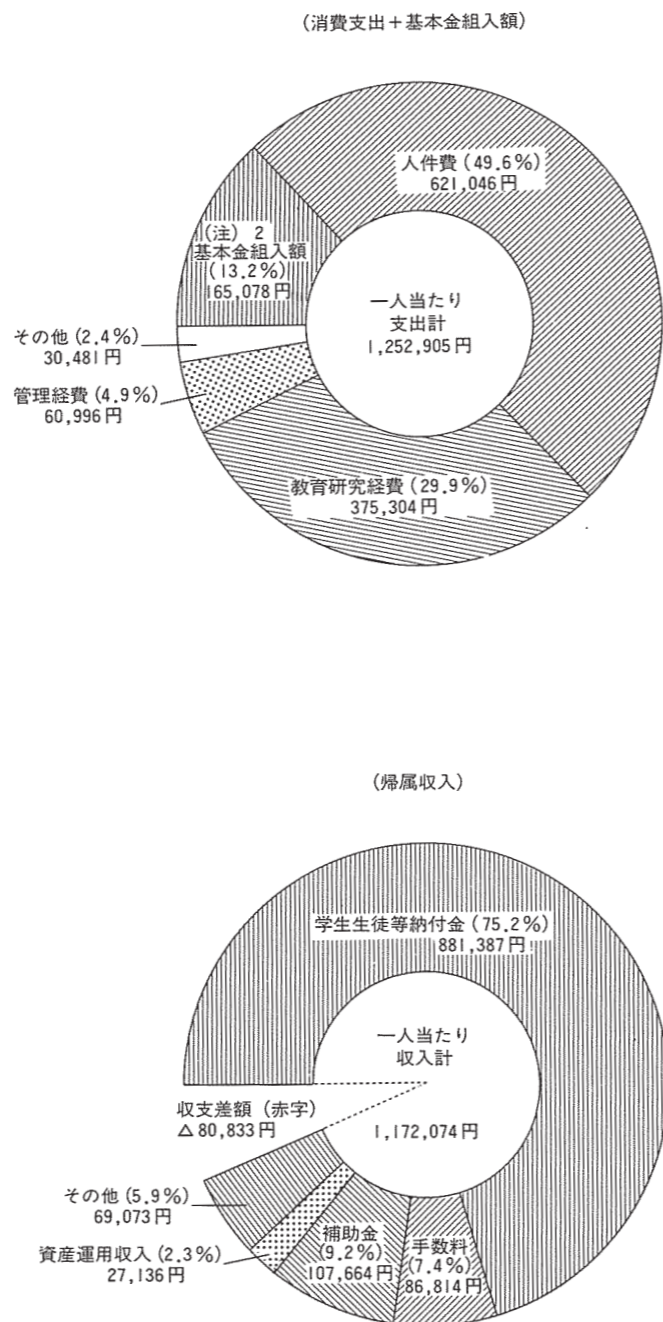


〈表7〉 平成9年度消費収支予算の構成比率

単位：百万円



〈表8〉 平成9年度消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



(注) 1. 収入の「その他」は寄付金、資産売却差額、事業収入及び雑収入を合計した数値です。  
 2. 支出の「その他」は借入金等利息、資産処分差額及び予備費を合計した数値です。

(注) 1. この表は、表6「組み替えによる消費収支予算書」をもとに、法人全体(大学、高校、中学校、幼稚園)の学生生徒等一人当たりの平均値を示したものです。  
 2. 基本金組入額とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいはそのために借り入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資本的支出に充てる額です。

資金収支予算書

平成9年4月1日から  
平成10年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	9年度予算	8年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	26,082,038,000	25,887,478,000	194,560,000
授業料収入	19,237,246,000	18,869,583,000	367,663,000
入学金収入	2,349,880,000	2,613,700,000	△263,820,000
実験・実習料収入	800,979,000	765,370,000	35,609,000
教育充実費収入	3,693,933,000	3,638,825,000	55,108,000
手数料収入	2,569,156,000	2,731,112,000	△161,956,000
入学検定料収入	2,541,450,000	2,705,950,000	△164,500,000
試験料収入	2,494,000	2,373,000	121,000
証明手数料収入	19,007,000	17,151,000	1,856,000
その他の手数料収入	6,205,000	5,638,000	567,000
寄付金収入	319,000,000	304,000,000	15,000,000
特別寄付金収入	319,000,000	304,000,000	15,000,000
補助金収入	3,186,325,000	3,541,782,000	△355,457,000
国庫補助金収入	2,581,500,000	2,914,173,000	△332,673,000
地方公共団体補助金収入	567,516,000	592,315,000	△24,799,000
学術研究振興資金収入	4,200,000	5,000,000	△800,000
日本国際教育協会からの援助金収入	33,109,000	30,294,000	2,815,000
資産運用収入	803,431,000	704,755,000	98,676,000
退職給与引当特定資産運用収入	177,123,000	163,848,000	13,275,000
減価償却引当特定資産運用収入	250,960,000	167,272,000	83,688,000
高槻キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	4,916,000	5,602,000	△686,000
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産運用収入	4,739,000	3,053,000	1,686,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	2,228,000	0	2,228,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	115,176,000	102,636,000	12,540,000
未使用基金果実引当特定預金運用収入	562,000	546,000	16,000

受取利息・配当金収入	174,127,000	192,398,000	△ 18,271,000
施設設備利用料収入	73,600,000	69,400,000	4,200,000
資産売却収入	510,000,000	510,000,000	0
有価証券売却収入	510,000,000	510,000,000	0
事業収入	355,781,000	231,965,000	123,816,000
補助活動収入	287,824,000	174,271,000	113,553,000
附属事業収入	21,657,000	20,774,000	883,000
受託事業収入	46,300,000	36,920,000	9,380,000
雑収入	968,519,000	779,694,000	188,825,000
私学退職金財団交付金収入	862,482,000	693,220,000	169,262,000
雑収入	106,037,000	86,474,000	19,563,000
借入金等収入	1,850,000,000	3,000,000,000	△ 1,150,000,000
長期借入金収入	1,850,000,000	3,000,000,000	△ 1,150,000,000
前受金収入	5,252,695,000	5,104,360,000	148,335,000
授業料前受金収入	2,309,947,000	2,200,150,000	109,797,000
入学金前受金収入	2,361,060,000	2,360,050,000	1,010,000
実験・実習料前受金収入	101,035,000	99,650,000	1,385,000
教育充実費前受金収入	480,653,000	444,510,000	36,143,000
その他の収入	3,342,969,000	1,746,257,000	1,596,712,000
高槻キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入	1,171,613,000	0	1,171,613,000
未使用基金果実引当特定預金からの繰入収入	65,251,000	64,895,000	356,000
修学旅行費預り資産からの繰入収入	40,000,000	40,000,000	0
貸付金回収収入	487,200,000	399,200,000	88,000,000
前期末未収入金収入	1,196,905,000	856,187,000	340,718,000
修学旅行費預り金収入	40,000,000	40,000,000	0
その他の預り金収入	330,000,000	330,000,000	0
その他の収入	12,000,000	15,975,000	△ 3,975,000

資金収入調整勘定	△ 6,051,632,000	△ 6,968,425,000	916,793,000
期末未収入金	△ 937,272,000	△ 1,196,905,000	259,633,000
前期末前受金	△ 5,104,360,000	△ 5,761,520,000	657,160,000
その他の収入調整勘定	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0
前年度繰越支払資金	7,713,343,000	13,536,225,000	△ 5,822,882,000
収入の部合計	46,901,625,000	51,109,203,000	△ 4,207,578,000
支 出 の 部			
科 目	9 年 度 予 算	8 年 度 予 算	増 減
人件費支出	18,147,474,000	17,741,686,000	405,788,000
教員人件費支出	11,182,979,000	10,943,091,000	239,888,000
職員人件費支出	5,673,639,000	5,622,489,000	51,150,000
役員報酬支出	67,868,000	61,446,000	6,422,000
退職金支出	1,222,988,000	1,114,660,000	108,328,000
教育研究経費支出	7,451,640,000	7,098,363,000	353,277,000
旅費交通費支出	371,403,000	376,769,000	△ 5,366,000
消耗品費支出	1,475,478,000	1,449,076,000	26,402,000
印刷・製本費支出	399,202,000	394,161,000	5,041,000
研究補助費支出	220,104,000	191,520,000	28,584,000
教育等補助費支出	151,052,000	151,376,000	△ 324,000
奨学費支出	77,749,000	76,356,000	1,393,000
通信運搬費支出	264,102,000	234,189,000	29,913,000
光熱水費支出	840,769,000	645,873,000	194,896,000
広告費支出	12,451,000	13,218,000	△ 767,000
修繕費支出	717,056,000	944,939,000	△ 227,883,000
除却費支出	11,732,000	67,461,000	△ 55,729,000
保険料支出	41,766,000	38,911,000	2,855,000
業務委託費支出	1,586,131,000	1,369,158,000	216,973,000
賃借料支出	1,000,343,000	926,941,000	73,402,000
租税公課支出	587,000	461,000	126,000
諸会費支出	4,338,000	5,534,000	△ 1,196,000



支払手数料・報酬支出	143,802,000	130,566,000		13,236,000
渉外費支出	9,955,000	10,310,000	△	355,000
会議・会合費支出	32,185,000	33,562,000	△	1,377,000
雑費支出	91,435,000	37,982,000		53,453,000
管理経費支出	1,575,283,000	1,588,287,000	△	13,004,000
旅費交通費支出	54,400,000	59,102,000	△	4,702,000
福利厚生費支出	48,296,000	50,877,000	△	2,581,000
年金支出	42,105,000	43,076,000	△	971,000
消耗品費支出	95,275,000	100,543,000	△	5,268,000
印刷・製本費支出	199,465,000	199,241,000		224,000
通信運搬費支出	74,042,000	64,598,000		9,444,000
光熱水費支出	27,260,000	57,717,000	△	30,457,000
補助費支出	1,997,000	12,300,000	△	10,303,000
広告費支出	267,605,000	233,105,000		34,500,000
修繕費支出	111,732,000	99,021,000		12,711,000
除却費支出	2,250,000	0		2,250,000
保険料支出	4,283,000	4,119,000		164,000
業務委託費支出	490,009,000	516,292,000	△	26,283,000
賃借料支出	32,997,000	33,487,000	△	490,000
租税公課支出	18,306,000	21,233,000	△	2,927,000
諸会費支出	8,558,000	8,530,000		28,000
支払手数料・報酬支出	35,556,000	39,230,000	△	3,674,000
渉外費支出	13,156,000	11,786,000		1,370,000
会議・会合費支出	18,398,000	18,803,000	△	405,000
雑費支出	29,593,000	15,227,000		14,366,000
借入金等利息支出	459,952,000	391,895,000		68,057,000
借入金利息支出	459,952,000	391,895,000		68,057,000
借入金等返済支出	953,430,000	1,031,350,000	△	77,920,000
借入金返済支出	713,830,000	790,350,000	△	76,520,000
学校債返済支出	239,600,000	241,000,000	△	1,400,000

施設関係支出	4,582,047,000	6,856,893,000	△	2,274,846,000
建物支出	4,139,800,000	3,997,013,000		142,787,000
構築物支出	317,707,000	914,680,000	△	596,973,000
建設仮勘定支出	10,000,000	1,930,000,000	△	1,920,000,000
施設利用権支出	114,540,000	15,200,000		99,340,000
設備関係支出	2,001,265,000	2,141,808,000	△	140,543,000
教育研究用機器備品支出	1,425,235,000	1,430,844,000	△	5,609,000
その他の機器備品支出	75,395,000	187,189,000	△	111,794,000
図書支出	499,710,000	522,887,000	△	23,177,000
電話加入権支出	925,000	888,000		37,000
資産運用支出	3,210,615,000	5,210,526,000	△	1,999,911,000
退職給与引当特定資産への繰入支出	230,929,000	76,600,000		154,329,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	1,629,425,000	3,599,836,000	△	1,970,411,000
高規キャンパス整備資金引当特定資産への繰入支出	79,170,000	73,820,000		5,350,000
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産への繰入支出	86,139,000	126,404,000	△	40,265,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産への繰入支出	252,000,000	495,000,000	△	243,000,000
工学部設備整備資金引当特定資産への繰入支出	44,000,000	0		44,000,000
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	253,747,000	213,661,000		40,086,000
未使用基金果実引当特定預金への繰入支出	95,205,000	85,205,000		10,000,000
修学旅行費預り資産への繰入支出	40,000,000	40,000,000		0
有価証券購入支出	500,000,000	500,000,000		0
その他の支出	1,935,700,000	1,866,959,000		68,741,000
貸付金支払支出	742,200,000	689,198,000		53,002,000
前期末未払金支払支出	600,000,000	551,841,000		48,159,000
修学旅行費預り金支払支出	40,000,000	40,000,000		0
その他の預り金支払支出	330,000,000	354,420,000	△	24,420,000
前払金支払支出	221,500,000	229,500,000	△	8,000,000
その他の支出	2,000,000	2,000,000		0
予備費	400,000,000	300,000,000		100,000,000

資金支出調整勘定	△ 829,500,000	△ 831,907,000	2,407,000
前期末前払金	△ 229,500,000	△ 231,907,000	2,407,000
期末未払金	△ 600,000,000	△ 600,000,000	0
次年度繰越支払資金	7,013,719,000	7,713,343,000	△ 699,624,000
支出の部合計	46,901,625,000	51,109,203,000	△ 4,207,578,000

## 消 費 収 支 予 算 書

平成 9 年 4 月 1 日 から  
平成 10 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消 費 収 入 の 部			
科 目	9 年 度 予 算	8 年 度 予 算	増 減
学生生徒等納付金	26,082,038,000	25,887,478,000	194,560,000
授業料	19,237,246,000	18,869,583,000	367,663,000
入学金	2,349,880,000	2,613,700,000	△ 263,820,000
実験・実習料	800,979,000	765,370,000	35,609,000
教育充実費	3,693,933,000	3,638,825,000	55,108,000
手数料	2,569,156,000	2,731,112,000	△ 161,956,000
入学検定料	2,541,450,000	2,705,950,000	△ 164,500,000
試験料	2,494,000	2,373,000	121,000
証明手数料	19,007,000	17,151,000	1,856,000
その他の手数料	6,205,000	5,638,000	567,000
寄付金	709,000,000	334,000,000	375,000,000
特別寄付金	319,000,000	304,000,000	15,000,000
現物寄付金	390,000,000	30,000,000	360,000,000
補助金	3,186,325,000	3,541,782,000	△ 355,457,000
国庫補助金	2,581,500,000	2,914,173,000	△ 332,673,000
地方公共団体補助金	567,516,000	592,315,000	△ 24,799,000
学術研究振興資金	4,200,000	5,000,000	△ 800,000
日本国際教育協会からの援助金	33,109,000	30,294,000	2,815,000
資産運用収入	803,431,000	704,755,000	98,676,000
退職給与引当特定資産運用収入	177,123,000	163,848,000	13,275,000
減価償却引当特定資産運用収入	250,960,000	167,272,000	83,688,000
高槻キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	4,916,000	5,602,000	△ 686,000
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産運用収入	4,739,000	3,053,000	1,686,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	2,228,000	0	2,228,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	115,176,000	102,636,000	12,540,000



未使用基金果実引当特定預金運用収入	562,000	546,000	16,000
受取利息・配当金	174,127,000	192,398,000	△ 18,271,000
施設設備利用料	73,600,000	69,400,000	4,200,000
資産売却差額	10,000,000	10,000,000	0
有価証券売却差額	10,000,000	10,000,000	0
事業収入	355,781,000	231,965,000	123,816,000
補助活動収入	287,824,000	174,271,000	113,553,000
附属事業収入	21,657,000	20,774,000	883,000
受託事業収入	46,300,000	36,920,000	9,380,000
雑収入	968,519,000	779,694,000	188,825,000
私学退職金財団交付金	862,482,000	693,220,000	169,262,000
雑収入	106,037,000	86,474,000	19,563,000
帰属収入合計	34,684,250,000	34,220,786,000	463,464,000
基本金組入額合計	△ 4,885,274,000	△ 7,071,190,000	2,185,916,000
消費収入の部合計	29,798,976,000	27,149,596,000	2,649,380,000
消費支出の部			
科 目	9 年 度 予 算	8 年 度 予 算	増 減
人件費	18,378,403,000	17,818,286,000	560,117,000
教員人件費	11,182,979,000	10,943,091,000	239,888,000
職員人件費	5,673,639,000	5,622,489,000	51,150,000
役員報酬	67,868,000	61,446,000	6,422,000
退職金	8,866,000	22,320,000	△ 13,454,000
退職給与引当金繰入額	1,445,051,000	1,168,940,000	276,111,000
教育研究経費	11,106,088,000	10,522,553,000	583,535,000
旅費交通費	371,403,000	376,769,000	△ 5,366,000
消耗品費	1,485,478,000	1,459,076,000	26,402,000

印刷・製本費	399,202,000	394,161,000	5,041,000
研究補助費	220,104,000	191,520,000	28,584,000
教育等補助費	151,052,000	151,376,000	△ 324,000
奨学費	77,749,000	76,356,000	1,393,000
通信運搬費	264,102,000	234,189,000	29,913,000
光熱水費	840,769,000	645,873,000	194,896,000
広告費	12,451,000	13,218,000	△ 767,000
減価償却額	3,644,448,000	3,414,190,000	230,258,000
修繕費	717,056,000	944,939,000	△ 227,883,000
除却費	11,732,000	67,461,000	△ 55,729,000
保険料	41,766,000	38,911,000	2,855,000
業務委託費	1,586,131,000	1,369,158,000	216,973,000
賃借料	1,000,343,000	926,941,000	73,402,000
租税公課	587,000	461,000	126,000
諸会費	4,338,000	5,534,000	△ 1,196,000
支払手数料・報酬	143,802,000	130,566,000	13,236,000
渉外費	9,955,000	10,310,000	△ 355,000
会議・会合費	32,185,000	33,562,000	△ 1,377,000
雑費	91,435,000	37,982,000	53,453,000
管理経費	1,804,769,000	1,773,933,000	30,836,000
旅費交通費	54,400,000	59,102,000	△ 4,702,000
福利厚生費	48,296,000	50,877,000	△ 2,581,000
年金	42,105,000	43,076,000	△ 971,000
消耗品費	95,275,000	100,543,000	△ 5,268,000
印刷・製本費	199,465,000	199,241,000	224,000
通信運搬費	74,042,000	64,598,000	9,444,000
光熱水費	27,260,000	57,717,000	△ 30,457,000
補助費	1,997,000	12,300,000	△ 10,303,000
広告費	267,605,000	233,105,000	34,500,000
減価償却額	229,486,000	185,646,000	43,840,000
修繕費	111,732,000	99,021,000	12,711,000
除却費	2,250,000	0	2,250,000
保険料	4,283,000	4,119,000	164,000

業務委託費	490,009,000	516,292,000	△	26,283,000
賃借料	32,997,000	33,487,000	△	490,000
租税公課	18,306,000	21,233,000	△	2,927,000
諸会費	8,558,000	8,530,000		28,000
支払手数料・報酬	35,556,000	39,230,000	△	3,674,000
渉外費	13,156,000	11,786,000		1,370,000
会議・会合費	18,398,000	18,803,000	△	405,000
雑費	29,593,000	15,227,000		14,366,000
借入金等利息	459,952,000	391,895,000		68,057,000
借入金利息	459,952,000	391,895,000		68,057,000
資産処分差額	41,439,000	40,302,000		1,137,000
建物処分差額	533,000	2,423,000	△	1,890,000
教育研究用機器備品処分差額	38,765,000	35,068,000		3,697,000
その他の機器備品処分差額	1,141,000	1,811,000	△	670,000
図書処分差額	1,000,000	1,000,000		0
予備費	400,000,000	300,000,000		100,000,000
消費支出の部合計	32,190,651,000	30,846,969,000		1,343,682,000
当年度消費支出超過額	2,391,675,000	3,697,373,000	△	1,305,698,000
前年度繰越消費支出超過額	6,613,208,000	2,915,835,000		3,697,373,000
翌年度繰越消費支出超過額	9,004,883,000	6,613,208,000		2,391,675,000



